



平成30年度

事業計画書 収支予算書



中部圏の IT 拠点 ソフトピアジャパン

大垣商工会議所

平成 30 年度 大垣商工会議所事業計画

I 概要

平成 29 年度における我が国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた前進がみられたものの、人手不足の影響拡大、運送費・原材料費の上昇、個人消費の低迷など課題も多く、地域の中小・小規模事業者においては厳しい状況が続いた。

このような状況下で、地域の総合経済団体として、商工会議所が地域の中小・小規模企業の振興・発展のために果たすべき役割はますます増大している。

そこで、当商工会議所では引き続き「活かせ英知 地域に元気と活力を！」をキャッチフレーズに、地域における支援機関の中核として行政や他の支援機関と連携し、中小・小規模事業者に対する伴走型経営支援を積極的に行っているところである。

こうした中、平成 30 年度においては、新規事業として、大垣地域の産業振興及び地域経済の活性化推進を目的に、昨年 10 月に設立された大垣地域経済戦略推進協議会が実施する大垣地域経済戦略の策定及び「ビズモデル型支援センター（G a k i - B i z）」の運営を行政及び参画企業との連携により支援する。

また、中小・小規模事業者への伴走型経営支援の強化を目的に、経営支援員によるチームを編成し、小規模事業者の経営課題の解決をはかる「チーム編成型伴走型経営支援事業」、IT活用の促進や強みを活かした経営などをテーマに研修会や個別相談会を行う「経営力向上支援事業」、事業引継ぎの手続き方法などをわかりやすく解説し、円滑な事業承継をサポートする「事業承継相談事業」を実施する。

重点事業では、中小・小規模事業者に対する経営支援事業、IT活用推進事業、人材の確保・育成事業に取り組むとともに、環境対策事業や中心市街地活性化、当地への誘客促進および交流産業の活性化、産業基盤の整備促進などを推進し、地域産業の振興と地域社会の発展に貢献する。

Ⅱ 新規事業

1. 大垣地域経済戦略推進協議会との連携事業

(大垣地域経済戦略の策定及びビズモデル型支援センターの運営支援)

大垣地域の産業界が主体となり、平成29年10月に設立された「大垣地域経済戦略推進協議会」が実施する大垣地域経済戦略の策定及び「ビズモデル型支援センター（G a k i - B i z）」の開設・運営を、行政及び参画企業と連携して支援し、大垣地域産業の振興及び地域経済の活性化を推進する。

2. チーム編成型伴走型支援事業

小規模事業者が抱える経営課題は、売上向上や販路開拓をはじめ、事業承継、補助金申請、税務・経理など多種多様である。

そこで、事業者のさまざまな経営課題を解決するため、経営支援員による複数の支援チームを編成し、事業所を訪問のうえ、聞き取りや経営診断による課題の洗い出しと解決策の提案、実行支援などを、事業者に寄り添い伴走しながらチーム一丸となって行う。

3. 経営力向上支援事業

厳しい経済情勢の中、小規模事業者が経営の持続的な発展を図るためには、ITの活用や自社の強みを活かした経営への取り組みなどにより、他社との差別化を図ることが求められている。

そこで、ITやIoT、人財の効果的活用や営業力の強化などによる差別化と経営力向上をテーマに、研修会及び個別相談会を開催する。

4. 事業承継相談事業

団塊の世代が代表を務める事業所の多くが、後継者問題により、近い将来、廃業する危機に直面する中、円滑な事業承継は日本の経済にとって大きな課題となっている。そこで、地域の事業所における事業存続に向けた事業承継を早い段階から準備し、取引先の不安の解消や経営の維持発展を図るため、「事業承継相談窓口」を新設し、円滑な事業承継を支援する。

5. バナー広告事業

当所ホームページにバナー広告コーナーを設け、掲載を希望する企業のバナーを掲載することにより、会員企業の広報活動支援と会議所財政基盤の強化を図る。

Ⅲ 重点事業

1. 会議所運営

(1) 部会再編研究事業

当会議所では、会員企業を業種ごとに商業、工業、建設、食品、情報・サービスの5つの部会に分類し、各部会においてそれぞれの部会員が抱える諸問題解決に向けた事業を展開している。

会員と会議所とを結ぶ部会活動をより活性化させ時代に即応したものとするため、部会の再編成による会議所の運営体制強化に向けた研究を行う。

(2) 会議所職員スキルアップ事業

中小・小規模事業者への伴走型経営支援の強化を図るため、経営支援員をはじめとする事務局職員を対象にスキルアップ事業を実施する。各種団体が実施する専門研修の受講などを通じて、中小・小規模事業者の課題解決に役立つ高度なスキルを備えた人材の育成をめざす。

2. 中小企業経営支援事業

(1) 伴走型小規模事業者支援推進事業

連携協定を締結した金融機関等と協働して伴走型の支援を推進するため、管内の小規模事業者の景況感や経営状況の把握および経営課題等を抽出するとともに、事業者の生の声を収集するための調査を行い、その結果を当会議所における施策立案の一助とする。

また、経営支援員および業務支援員が、この調査結果をもとに地域経済や小規模事業者の状況を的確に把握したうえで、個々の事業者に対する最適な助言や指導を行う。

(2) ワンストップ経営相談会事業

中小企業・小規模事業者が事業の持続的発展を図るためには、消費者ニーズの多様化や国内需要の減少をはじめ、IT化の進展や成長産業の変遷等の「外部環境の変化」に迅速に対応していくとともに、「内部環境」の改善と強化が求められる。

そこで、「設備投資・技術開発」や「人材確保・人材育成」、「付加価値向上」、「販路開拓」、「生産性の向上」、「IT化の推進」など、未来を築くために果敢に挑戦する意欲ある中小企業・小規模事業者を強力にサポートするため、関係機関と協働して、ワンストップの経営相談会を開催する。

(3) 産業展出展支援事業

会員事業所のものづくり力や製品の魅力を広くPRし、販路拡大を図ることを目的に、国内最大級の異業種交流展示会である「メッセナゴヤ」に当会議所が出展ブースを確保し、会員事業所に出展スペースを提供する。

また、出展経験の乏しい小規模事業者を支援するため、出展料を軽減するとともに、効果的な展示方法など出展に関するノウハウを学ぶ事前セミナーを開催する。あわせて、「メッセナゴヤ」以外の県外で開催される大規模展示会に出展する事業所の出展を支援するため、出展料の一部補助事業を実施する。

(4) 商工業者補助金等活用支援事業

国・県・市などの各種補助金や助成制度についてのセミナーや広報活動を積極的に行うとともに、経営支援員と中小企業診断士等の専門家が連携し、補助金申請書の書き方や補助事業として採択されるためのポイントなどについて丁寧な指導を行い、中小・小規模事業者の補助金の有効活用を促進し経営力の強化を図る。

(5) 小規模事業者持続的発展支援事業

小規模事業者が自社の経営環境を理解し、持続的発展を図るために必要な経営計画の作成とその着実な実施を支援するためのセミナー及び個別相談会を開催する。

また、経営計画に基づき、創意工夫を凝らした地道な販路拡大などに取り組む小規模事業者に対して、国の小規模事業者持続化補助金の活用に関する支援を行う。

(6) 経営相談ネット受付事業

経営に関する相談の申込みがいつでも気軽にでき、経営指導を迅速に受けることができるよう、経営相談の申込みをインターネットにより 24 時間受け付ける経営相談ネット受付事業を実施。経営課題の解決にスピーディかつきめ細やかに対応する。

(7) 創業・ベンチャー支援事業及び創業ネットワーク事業

地域における新規創業や新たな事業展開を促進するため、起業を目指す人や起業して間もない経営者を対象に「創業塾」事業を実施する。あわせて、本創業塾の受講生を中心とする起業家のネットワークを構築し、起業家相互の情報交換や交流の場を提供することにより、起業家の育成と事業の継続・発展に向けた支援を行う。

(8) 創業資金利子補給事業

当地域の中小企業・小規模事業者数の減少は歯止めがかからず、このまま「人口急減社会」に突入すれば、地域経済を支える中小企業の活力はさらに失われることが予想される。

そこで、地元金融機関と連携し、起業に必要な創業資金を借り入れた事業者を対象に、借入利息の一部を補填し資金繰りの円滑化を支援することにより、地域における新規創業を促進し地域経済の活性化に資する。

(9) マル経利子補給事業

厳しい経営環境に置かれている小規模事業者の経営安定化を金融面から支援するため、日本政策金融公庫の「マル経融資」利用者に対する利子補給事業を実施する。

(10) 新商品・新サービス広報支援事業

中小・零細企業において、既存の製品・サービスはもとより、優れた新製品や新サービスを開発しても、自社の知名度の低さや予算の制約などによるPR不足から、顧客を獲得できず、売上に伸び悩むケースが多い。

そこで、会員企業を対象に、会議所広報誌「NAVI大垣」及び当所のホームページを活用した新商品・新サービスの発表の場を提供するとともに、マスコミに対する効果的な情報提供に関する助言を行うことにより、会員企業の販路開拓を支援する。

3. IT活用推進事業

(1)WEBセミナー事業

中小・零細企業が、企業数で全体の99.7%を占める中、資金や人材、経営のノウハウなどの経営資源に制約があることから、有能な人材をいかに確保・育成するかが大きな経営課題となっている。

当商工会議所では、高度化・多様化する中小・零細企業の経営課題をテーマに様々なセミナーや研修会を開催しているが、小規模事業者からは業務の都合上、セミナーに参加できないとの声が多く寄せられている。

そこで、時間や場所の制約が無く、インターネットから、いつでも、どこでも、利用者の都合に合わせてセミナーを受講できるWEBセミナーを開講し、中小・零細企業の経営課題の解決と資質向上に資する。

(2)経営者のおすすめグルメガイド事業

急速な普及が進むスマートフォンやタブレット型コンピュータなどにより、様々な情報をいつでもどこでも閲覧できる社会が構築される中、地域の情報化推進には、インフラ整備よりも地域から情報発信する「人」を増やすことが求められる。

そこで、当会議所ホームページ内に設置したブログ形式の「経営者のおすすめグルメガイド」のコーナーにおいて、地域の企業経営者自らが、全国に向けて口コミ情報を発信することにより、地域の情報発信力の強化と当地域への誘客促進を図る。

(3)大垣CCIネットショップ事業

中小企業のネットビジネス参入を支援するため、インターネット上での販売手法を習得する講座を開催。併せて、当会議所のホームページに開設したCCIネットショップにより、会員企業の販路開拓を支援する。

(4)会議所ネットワーク活用推進事業

情報化の底上げによる地域活性化を図るため、会員間や地域内の情報ネットワーク構築に向けた調査研究を行う。また、事務局のIT活用による事務の効率化を一層推進するとともに、電子メールや議員専用ページの活用を促進し、会議案内や各種資料のほか、会議所活動に関する有益な情報を迅速に配信する。

将来的には、会員や地域に役立つ情報提供や情報交換ができるポータルサイトを運用することにより、新たな会員サービスの創出をめざす。

4. 人材確保・育成事業

(1) リアル大垣合同企業展

大垣地域企業の雇用ニーズに即応し、優れた人材の確保を支援するとともに、新規学卒者の地元企業への就業を促進するため、会員企業による合同企業展を開催。併せて、首都圏や関西圏の学生の大垣地域企業への関心を高めるため、メルマガやネット広告などによる広域広報活動の強化を図る。

(2) 大垣地域合同企業展

若く優秀な人材を大垣地域の企業に就職・定着させることを目的に、大垣市内の実業高校を会場に、大垣地域企業による合同企業展を開催する。高校生、保護者、教職員に対して、企業の担当者が自社の事業内容や魅力を直接伝える場を提供、地元企業への就業促進を図る。

(3) 金型人材育成講座事業

当地域の地場産業であり、ものづくり産業の基盤を支える金型産業の競争力を高めるため、岐阜大学の金型創成技術研究センターと連携し、金型産業の次代を担う若手人材を対象に、金型技術の円滑な伝承と高度な技術の習得をめざす金型人材育成講座を引き続き実施する。

(3) ものづくりリーダー育成講座事業

当地域におけるものづくり企業のリーダーを育成するため、製造業に従事する従業員を対象に、岐阜工業高等専門学校と連携し、大手企業の経験豊かな実務経験者を講師とするセミナーを開催する。

5. 環境対策推進事業

(1) 再生可能エネルギー研究事業

一度利用しても短期間に再生が可能な太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱など、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を促進し、地域企業の経営改善と産業の活性化に資することを目的に、省資源・省エネルギー等に関するセミナーや事例研究会を開催する。

6. 中心市街地活性化推進事業

(1) 中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、意見の集約を図りながら諸事業に取り組む。

また、大垣駅通りや郭町地区の再開発事業推進を支援するとともに、中心市街地の回遊性を高め、交流人口の増加を図るため、中心市街地ハツラツ店舗支援事業や観光交流拠点「奥の細道むすびの地記念館」を活用した観光交流事業を推進する。

7. 交流産業戦略推進事業

住んでよし、訪れてよしの魅力溢れる地域づくりをめざし、産業観光、水都などをテーマに諸事業を実施する。

(1) サイクルトレイン「養老鉄道」を活用した魅力発見事業

平成 29 年度に実施したローカル鉄道(養老鉄道)を活用した西美濃の観光に関する調査研究事業を受け、平成 30 年度においては、サイクルトレイン「養老鉄道」を活用し、自転車で養老鉄道沿線地域の新たな魅力を発見するツアーを実施する。

(2) 西美濃産業観光読本によるものづくり力のPR

西美濃地域の産業の歴史や工場見学受入企業等を紹介する「西美濃産業観光読本」を活用し、西美濃地域のものづくり力を広くPR、交流人口の拡大を図る。

(3) 全国サイトネットワークを通じた水都大垣のPR

全国水都ネットワークが実施する全国フォーラムに参加し、「水都大垣」のたらい舟や自噴水などを全国に向け情報発信する。

8. 産業基盤の整備促進事業

全線供用開始に向けて整備が進められている東海環状自動車道西回りルートについて、西濃地域はもとより三重県側沿線の市町や商工団体と連携協力し、国や県に対して一層の働きかけを行うとともに、国道・県道等の整備促進を図るための要望活動を実施する。

また、東海環状自動車道西回りルートにおける大野・神戸インターチェンジ(仮称)から三重県境までの沿線開発のあり方などについての研究を行う。

平成 30 年度
収 支 予 算 書

大垣商工会議所

平成30年度 収支予算総括表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

会 計 区 分	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 ・ 減 (△)
一 般 会 計	143,997	147,267	△ 3,270
不動産管理・共済特別会計	51,499	54,217	△ 2,718
特定退職金共済事業特別会計	271,189	268,381	2,808
小規模事業特別会計	90,191	89,386	805
退職給与積立金特別会計	23,566	25,305	△ 1,739
財政調整積立金特別会計	206,841	201,822	5,019
合 計	787,283	786,378	905

平成30年度 一般会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 会 費		70,631	69,843	788	
	1. 会 費	68,159	67,371	788	会費@4.5×15,140口、共済会費@1×29事業所
	2. 特別会費	2,472	2,472	0	議員研究会費@24×103事業所
	3. 議員選挙負担金	0	0	0	次回選挙H31年度
	4. 過年度会費	0	0	0	
2. 特定商工業者負担金		1,917	1,899	18	
	1. 本年度負担金	1,917	1,899	18	@1.5×1,278事業所
	2. 過年度負担金	0	0	0	
3. 事業収入		33,779	29,956	3,823	
	1. 商工振興事業収入	10,556	8,851	1,705	各種商工振興事業参加料等
	2. 検定事業収入	8,140	8,856	△716	簿記・販売士他検定等受験料
	3. 手数料	15,083	12,249	2,834	事務受託料・負担金収入等
4. 交付金		13,987	19,491	△5,504	
	1. 国・県補助金	1,407	4,224	△2,817	創業・ベンチャー支援事業、消費税転嫁対策事業
	2. 市補助金	8,435	11,093	△2,658	産業展出展事業、経営改善普及事業、金型人材育成講座等
	3. その他補助金	4,145	4,174	△29	リアル大垣合同企業展、会員大会等
5. 雑収入		232	232	0	
	1. 預金利息	1	2	△1	預金利息
	2. 雑収入	231	230	1	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財政調整積立金取崩収入	0	0	0	
	2. 出資金取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		15,000	15,000	0	
	1. 繰入金	15,000	15,000	0	不動産管理・共済特別会計より
8. 繰越金		8,451	10,846	△2,395	
	1. 繰越金	8,451	10,846	△2,395	前年度繰越金
合 計		143,997	147,267	△3,270	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		49,724	54,121	△ 4,397	
	1. 商 工 振 興 費	26,971	31,463	△ 4,492	商工業振興事業費
	2. 検 定 事 業 費	3,485	3,716	△ 231	簿記・販売士検定等事業費
	3. 部 会 事 業 費	3,231	3,363	△ 132	部会活動費・会議費
	4. 部会共通事業費	4	188	△ 184	H P部会コーナー修正費等
	5. 委 員 会 費	4,000	4,300	△ 300	委員会活動費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	2,533	2,593	△ 60	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・ 広報費
	7. 議 員 研 究 会 費	2,472	2,472	0	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費	6,694	5,658	1,036	給与費・事務局費(共益費含む)事 業費、退職積立金(1名分)
	9. 管 理 運 用 費				
	○ A 機 器 費	334	368	△ 34	○ A機器リース料、保守料等
2. 管 理 費		49,000	47,666	1,334	
	1. 俸 給	10,955	10,554	401	役員2名分
	2. 諸 手 当	3,387	2,968	419	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	4,821	4,745	76	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	8,422	7,751	671	嘱託職員1名・パート職員3名分
	5. 福 利 厚 生 費	3,173	3,109	64	社会保険料等 役員2名分
	6. 旅 費 交 通 費	1,113	1,039	74	出張・研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,166	2,220	△ 54	郵送料・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	267	149	118	各種用紙等印刷代
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	878	841	37	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 函 書 費	74	200	△ 126	図書・新聞代
	12. 選 挙 事 務 費	0	0	0	次回選挙H31年度
	13. 会 議 費	368	373	△ 5	議員総会等開催費
	14. 渉 外 費	900	900	0	慶弔費等
	15. 公 課	1,010	810	200	消費税等
	16. 分 担 金	2,712	2,712	0	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	760	1,500	△ 740	各種研修参加費等
	18. 支 払 家 賃	6,167	6,167	0	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	712	756	△ 44	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	855	611	244	諸団体会費
	21. PCB 廃 棄 物 処 理 費	0	0	0	
	22. 雑 費	260	261	△ 1	会議所向けイベント保険料等

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
3. 繰 出 金		42,800	41,500	1,300	
	1. 小規模事業特別会計	37,500	36,500	1,000	小規模事業特別会計へ
	2. 不動産管理・共済特別会計	0	0	0	
	3. 退職給与積立金特別会計	0	0	0	
	4. 財政調整積立金特別会計	5,000	5,000	0	財政調整積立金特別会計へ
	5. 特退金共済事業特別会計	300	0	300	特定退職金共済事業特別会計へ
4. 予 備 費		2,473	3,980	△ 1,507	
	1. 予 備 費	2,473	3,980	△ 1,507	
5. 補助金返還分		0	0	0	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		143,997	147,267	△ 3,270	

平成30年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		18,755	18,365	390	
	1. 生 命 共 済	6,399	6,508	△ 109	制度運営費
	2. 大 型 共 済	350	480	△ 130	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	35	35	0	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	1	1	0	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	240	320	△ 80	〃
	6. 終 身 保 険 共 済	1,900	2,000	△ 100	〃
	7. フ ィ - デ ザ イ ン 保 険 共 済	20	20	0	〃
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8	8	0	〃
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,300	5,200	100	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	50	50	0	〃
	11. 団 体 扱 い 保 険	5	8	△ 3	〃
	12. 低 払 型 定 期 保 険	3,300	3,000	300	〃
	13. ガ ン 治 療 共 済	240	142	98	〃
	14. 定 期 保 険 群 集 団	600	450	150	〃
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	7	10	△ 3	〃
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	300	133	167	〃
2. 賃 貸 料 収 入		22,175	22,211	△ 36	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	19,200	19,200	0	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,975	3,011	△ 36	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		1,778	1,956	△ 178	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	1,778	1,956	△ 178	各会計負担金
4. 事 業 収 入		0	202	△ 202	
	1. 事 業 収 入	0	202	△ 202	
5. 雑 収 入		2	2	0	
	1. 預 金 利 息	2	2	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		8,789	11,481	△ 2,692	
	1. 繰 越 金	8,789	11,481	△ 2,692	前年度繰越金
合 計		51,499	54,217	△ 2,718	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		1,765	1,845	△ 80	
	1. 還元事業費	0	266	△ 266	
	2. 通信運搬費	482	467	15	会報送付代等
	3. 印刷費	942	947	△ 5	広報費・会報印刷代
	4. 財政基盤強化費	341	165	176	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		560	620	△ 60	
	1. 見舞金	305	340	△ 35	生命共済制度加入者通院入院見舞金
	2. 結婚祝金	90	100	△ 10	" 結婚祝金
	3. 出産祝金	165	180	△ 15	" 出産祝金
3. 不動産関係費		2,909	2,912	△ 3	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	317	320	△ 3	駐車場管理委託費等
4. 管理費		24,444	25,121	△ 677	
	1. 俸給	7,473	7,110	363	職員2名分
	2. 諸手当	1,484	1,245	239	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	3,048	3,218	△ 170	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	3,325	4,467	△ 1,142	嘱託職員1名・パート職員1名分
	5. 福利厚生費	2,034	1,991	43	社会保険料等 職員2名分
	6. 旅費交通費	477	346	131	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	337	328	9	郵送料・振込手数料
	8. 印刷費	8	7	1	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	122	122	0	事務用品・コピー代等
	10. 共益費	828	839	△ 11	事務局支払家賃・水道光熱費等
	11. O A機器関係費	2,000	2,200	△ 200	O A機器リース料、保守料等
	12. 公課	3,162	3,102	60	消費税・固定資産税・市県民税等
	13. 雑費	146	146	0	税務指導謝金、火災保険料等
5. 繰出金		16,316	15,743	573	
	1. 一般会計	15,000	15,000	0	一般会計へ
	2. 退職給与積立金特別会計	1,316	743	573	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		5,505	7,976	△ 2,471	
	1. 予備費	5,505	7,976	△ 2,471	
合 計		51,499	54,217	△ 2,718	

平成30年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共済事業掛金収入		120,000	116,400	3,600	
	1. 受 入 保 険 料	114,000	110,580	3,420	積立金及び委託手数料
	2. 事 務 費 収 入	6,000	5,820	180	制度運営費
2. 企業年金契約 給付金受入		150,000	150,000	0	
	1. 給 付 金 受 入	150,000	150,000	0	制度加入者退職金
3. 事 業 収 入		0	201	△ 201	
	1. 事 業 収 入	0	201	△ 201	
4. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		300	0	300	
	1. 繰 入 金	300	0	300	
6. 繰 越 金		888	1,779	△ 891	
	1. 繰 越 金	888	1,779	△ 891	前年度繰越金
合 計		271,189	268,381	2,808	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		1,614	1,864	△ 250	
	1. 還 元 事 業 費	0	265	△ 265	
	2. 通 信 運 搬 費	482	467	15	会報送料
	3. 印 刷 費	942	947	△ 5	会報印刷・封入代等
	4. 財 政 基 盤 強 化 費	190	185	5	募集奨励事業推進費
2. 共 済 事 業 給 付 金		150,000	150,000	0	
	1. 退 職 金	150,000	150,000	0	制度加入者退職金
3. 管 理 費		5,306	5,138	168	
	1. 俸 給	2,585	2,268	317	職員1名分
	2. 諸 手 当	86	121	△ 35	通勤等諸手当
	3. 賞 与	948	983	△ 35	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福 利 厚 生 費	595	576	19	社会保険料等 職員1名分
	6. 旅 費 交 通 費	233	331	△ 98	自動車保険料、公用車ガソリン代等
	7. 通 信 運 搬 費	221	206	15	郵送料、振込手数料等
	8. 印 刷 費	2	2	0	名刺代
	9. 消 耗 品 費	67	66	1	コピー代等
	10. O A 機 器 関 係 費	112	123	△ 11	O A 機器リース料、保守料等
	11. 共 益 費	417	422	△ 5	事務局支払家賃・水道光熱費等
	12. 公 課	40	40	0	消費税等
	13. 雑 費	0	0	0	
4. 支 払 保 険 料		114,000	110,580	3,420	
	1. 支 払 保 険 料	114,000	110,580	3,420	積立金及び委託手数料
5. 繰 出 金		40	18	22	
	1. 一 般 会 計	0	0	0	
	2. 退 職 給 与 積 立 金 特 別 会 計	40	18	22	退職給与積立金特別会計へ
6. 予 備 費		229	781	△ 552	
	1. 予 備 費	229	781	△ 552	
合 計		271,189	268,381	2,808	

平成30年度 小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考																																
1. 補 助 金		48,822	49,541	△ 719	県補助金交付申請内訳																																
	1. 県 補 助 金	44,714	43,701	1,013	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">俸 給</td> <td rowspan="10" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="10" style="vertical-align: middle;">40,453</td> </tr> <tr><td>期 末 手 当</td></tr> <tr><td>通 勤 手 当</td></tr> <tr><td>扶 養 手 当</td></tr> <tr><td>住 居 手 当</td></tr> <tr><td>超 過 勤 務 手 当</td></tr> <tr><td>福 利 厚 生 費</td></tr> <tr><td>福 利 環 境 整 備 費</td></tr> <tr><td>主 席 主 任 設 置 費</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr><td>記 帳 員 人 件 費</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr><td>旅 費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr><td>事 務 費</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr><td>講 習 会 等 開 催 費</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr><td>資 質 向 上 対 策 事 業 費</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr><td>資 質 向 上 対 策 事 業 費 (そ の 他 研 修 会 費)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr><td>地 域 振 興 事 業 費</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,714</td> </tr> </table>	俸 給	}	40,453	期 末 手 当	通 勤 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	福 利 厚 生 費	福 利 環 境 整 備 費	主 席 主 任 設 置 費	480	記 帳 員 人 件 費	1,085	旅 費	120	事 務 費	595	講 習 会 等 開 催 費	720	資 質 向 上 対 策 事 業 費	87	資 質 向 上 対 策 事 業 費 (そ の 他 研 修 会 費)	24	地 域 振 興 事 業 費	1,150	合 計					44,714
	俸 給	}	40,453																																		
期 末 手 当																																					
通 勤 手 当																																					
扶 養 手 当																																					
住 居 手 当																																					
超 過 勤 務 手 当																																					
福 利 厚 生 費																																					
福 利 環 境 整 備 費																																					
主 席 主 任 設 置 費	480																																				
記 帳 員 人 件 費	1,085																																				
旅 費	120																																				
事 務 費	595																																				
講 習 会 等 開 催 費	720																																				
資 質 向 上 対 策 事 業 費	87																																				
資 質 向 上 対 策 事 業 費 (そ の 他 研 修 会 費)	24																																				
地 域 振 興 事 業 費	1,150																																				
合 計					44,714																																
	2. 国 補 助 金	4,108	5,840	△ 1,732	伴走型小規模事業者支援推進事業費																																
2. 手 数 料		2,123	2,834	△ 711																																	
	1. 事 業 主 負 担 金	334	896	△ 562	商業簿記基礎講座受講料、大垣CCIネットショップ事業更新料等																																
	2. 記 帳 機 械 化 手 数 料	1,095	1,174	△ 79	記帳機械化事務手数料																																
	3. 共 済 手 数 料	550	620	△ 70	小規模企業共済、経営セーフティ共済(倒産防止共済)事務手数料																																
	4. 景 況 調 査 手 数 料	144	144	0	中小企業景況調査手数料(日本商工会議所)																																
3. 雑 収 入		30	30	0																																	
	1. 雑 収 入	30	30	0	事務所費・手数料(岐阜県信用保証協会)等																																
4. 繰 入 金		37,500	36,500	1,000																																	
	1. 繰 入 金	37,500	36,500	1,000	一般会計より繰入(人件費、各事業費、OA機器関係費、共益費等)																																
5. 繰 越 金		1,716	481	1,235																																	
	1. 繰 越 金	1,716	481	1,235	前年度繰越金																																
合 計		90,191	89,386	805																																	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 人 件 費		64,219	61,533	2,686	
	1. 俸 給	37,648	34,836	2,812	職員11名分(役員1名含む)
	2. 扶 養 手 当	1,022	1,157	△ 135	職員3名分
	3. 通 勤 手 当	982	991	△ 9	職員11名分(役員1名含む)
	4. 住 居 手 当	324	324	0	職員1名分
	5. 賞 与	15,068	15,779	△ 711	職員11名分(役員1名含む)
	6. 超 過 勤 務 手 当	120	170	△ 50	職員8名分
	7. 福 利 厚 生 費	9,055	8,276	779	社会保険料・労働保険料等 職員11名分(役員1名含む)
2. 旅 費		300	280	20	
	1. 指 導 旅 費	180	180	0	巡回指導旅費 職員8名分
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	120	100	20	研修会出席旅費 職員8名分
3. 事 務 費		595	595	0	
	1. 指 導 事 務 費	595	595	0	金融審査委員委嘱費、印刷費、 通信費等
4. 事 業 費		10,283	14,763	△ 4,480	
	1. 指 導 事 業 費	2,773	3,557	△ 784	講師謝金、記帳指導員謝金、 主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	210	819	△ 609	経営診断基礎研修
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	76	76	0	景況調査票郵送代等
	4. 大 垣 CCI ネット ショップ 事 業 費	15	40	△ 25	更新作業代等
	5. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	10	43	△ 33	広報費等
	6. マ ル 経 利 子 補 給 事 業 費	200	256	△ 56	利子補給金、広報費等
	7. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	44	44	0	講師謝金、広報費等
	8. 創 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費	0	100	△ 100	
	9. ワ ン ス ト ッ プ 経 営 相 談 会 事 業 費	217	748	△ 531	講師謝金、交通費等
	10. 伴 走 型 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 費	4,108	5,840	△ 1,732	講師謝金、交通費等
	11. 大 垣 ビ ジ ネ ス サ ー ポ ー ト セ ン タ ー 事 業 費	1,480	2,600	△ 1,120	家賃、電話代、光熱費等

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
	12. 大垣ビジネスサポートセンター設立記念講演会費	0	640	△ 640	
	13. 事業承継支援費	1,150	0	1,150	講師謝金、交通費等
5. 一般管理費		10,576	9,877	699	
	1. 管理人件費	2,488	1,560	928	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管理旅費	720	700	20	出張旅費
	3. O A機器関係費	1,220	1,342	△ 122	O A機器関係負担金
	4. 管理事務費	4,553	4,616	△ 63	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管理会議費	40	95	△ 55	会議参加費等
	6. 管理記帳機械化費	129	137	△ 8	記帳機械化消耗品代等
	7. 管理施策普及費	784	812	△ 28	パンフレット・封筒作成代等
	8. 管理福利厚生費	472	465	7	定期健康診断料等
	9. 管理雑費	170	150	20	消費税等
6. 過年度支出見返金		0	0	0	
	1. 過年度支出見返金	0	0	0	
7. 繰 出 金		3,568	2,215	1,353	
	1. 繰 出 金	3,568	2,215	1,353	職員11名分退職給与積立金特別会計へ
8. 予 備 費		650	123	527	
	1. 予 備 費	650	123	527	
合 計		90,191	89,386	805	

平成30年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 退職積立金		5,000	3,000	2,000	
	1. 退職積立金	5,000	3,000	2,000	法定台帳 (76) 不動産管理・共済 (1,316) 特退金 (40) 小規模 (3,568)
2. 雑収入		2	3	△1	
	1. 雑収入	2	3	△1	預金利息
3. 繰越金		18,564	22,302	△3,738	
	1. 繰越金	18,564	22,302	△3,738	前年度繰越金
合 計		23,566	25,305	△1,739	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 退職給与金		0	2,522	△2,522	
	1. 退職給与金	0	2,522	△2,522	
2. 退職共済掛金		4,140	4,740	△600	
	1. 退職共済掛金	4,140	4,740	△600	退職金共済掛金
3. 通信運搬費		3	3	0	
	1. 通信運搬費	3	3	0	決済預金口座維持手数料等
4. 予備費		19,423	18,040	1,383	
	1. 予備費	19,423	18,040	1,383	
合 計		23,566	25,305	△1,739	

平成30年度 財政調整積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整資金		5,000	5,000	0	
	1. 本年度積立金	5,000	5,000	0	一般会計より
2. 雑 収 入		27	34	△7	
	1. 雑 収 入	27	34	△7	預金利息
3. 繰 越 金		201,814	196,788	5,026	
	1. 繰 越 金	201,814	196,788	5,026	前年度繰越金
合 計		206,841	201,822	5,019	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整支出金		0	0	0	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予 備 費		206,841	201,822	5,019	
	1. 予 備 費	206,841	201,822	5,019	
合 計		206,841	201,822	5,019	

付帯事項

常議員会への委任事項

平成30年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を常議員会に委任することを承認する。

平成30年度 商工振興事業費予算明細

(単位：円)

事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備考
1. 水都まつり・七夕まつり事業費	388,000	285,000	103,000	実行委員会へ拠出
2. 十万石まつり事業費	311,000	285,000	26,000	実行委員会へ拠出
3. まるごとバザール事業費	1,155,000	0	1,155,000	実行委員会へ拠出
4. 諸団体助成金	4,190,000	4,122,000	68,000	諸団体助成金
5. 景況調査事業費	387,000	385,000	2,000	景況調査分析費等
6. 優良従業員表彰事業費	350,000	431,000	△ 81,000	被表彰者50名
7. 永年勤続表彰事業費	150,000	26,000	124,000	日商・大商表彰(議員・職員)
8. ホームページ関係事業費	90,000	101,000	△ 11,000	HP更新、Web名簿利用料等
9. まちづくり推進事業費	34,000	35,000	△ 1,000	中活協議会推進事業
10. 地域人財力定着促進事業費	6,799,000	5,421,000	1,378,000	「リアル大垣合同企業展」開催費
11. 交流産業戦略推進事業費	310,000	321,000	△ 11,000	「西美濃産業観光読本」改訂版印刷代等
12. 中心市街地ハツラツ店舗支援事業費	100,000	100,000	0	ちよい店運営費等
13. 大垣地域人材定着促進事業費	72,000	76,000	△ 4,000	企業展【産業活性化研究会】
14. 消費税転嫁対策窓口相談等事業費	459,000	459,000	0	講師謝金、窓口相談謝金等
15. 創業・ベンチャー支援事業費	1,424,000	3,150,000	△ 1,726,000	専任職員給料、創業塾・相談窓口講師謝金、広報費、会場費等
16. ものづくりリーダー育成講座開催事業費	200,000	200,000	0	講師謝金、通信費、会場代等
17. 金型人材育成講座事業費	1,800,000	1,900,000	△ 100,000	講師謝金、通信費、会場代等
18. 産業展出展事業費	4,704,000	4,722,000	△ 18,000	出展料他
19. 会員大会事業費	622,000	715,000	△ 93,000	講師謝金、会場代、広報費等
20. WEBセミナー事業費	550,000	1,000,000	△ 450,000	WEBセミナーシステム運営費
21. 新商品・新サービス広報支援事業費	28,000	29,000	△ 1,000	広報費等
22. 125周年記念式典・パーティー事業費	0	3,500,000	△ 3,500,000	
23. 125周年記念講演会事業費	0	2,000,000	△ 2,000,000	
24. 地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト事業費	0	1,700,000	△ 1,700,000	
25. モニターツアー事業費	0	500,000	△ 500,000	
26. バナー広告事業費	68,000	0	68,000	掲載作業料、広報費等
27. 125周年記念誌発行事業費	2,780,000	0	2,780,000	記念誌企画料、製本代等
28. 予備費	0	0	0	
合計	26,971,000	31,463,000	△ 4,492,000	